



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月26日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CBX0 (氏名) 眞柄 泰利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234)3800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 6,167 | 7.6 | 1,053 | 21.3 | 1,065 | 22.1 | 725 | 36.8 |
| 2022年3月期 | 5,731 | 17.1 | 868 | 51.3 | 872 | 21.9 | 530 | 29.7 |

(注) 包括利益 2023年3月期 726百万円 (36.9%) 2022年3月期 530百万円 (29.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 90.40 | 84.41 | 13.8 | 14.1 | 17.1 |
| 2022年3月期 | 66.74 | 61.69 | 12.2 | 13.3 | 15.2 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 10百万円 2022年3月期 7百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 7,868 | 5,625 | 71.5 | 699.26 |
| 2022年3月期 | 7,222 | 4,874 | 67.5 | 610.12 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,623百万円 2022年3月期 4,872百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 1,213 | △434 | 6 | 4,345 |
| 2022年3月期 | 1,604 | △477 | 486 | 3,556 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 35.00 | 35.00 | 140 | 19.4 | 2.7 |
| 2024年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 17.50 | 17.50 | | 14.8 | |

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,500 | 21.6 | 1,400 | 32.9 | 1,400 | 31.4 | 950 | 31.0 | 118.43 |

- （注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 8,042,600株 | 2022年3月期 | 7,986,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 308株 | 2022年3月期 | 82株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 8,021,729株 | 2022年3月期 | 7,945,019株 |

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 5,623 | 6.0 | 998 | 17.4 | 1,001 | 18.6 | 684 | 33.5 |
| 2022年3月期 | 5,306 | 17.0 | 850 | 49.3 | 844 | 20.8 | 512 | 28.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 85.28 | 79.63 |
| 2022年3月期 | 64.52 | 59.63 |

（注）前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 7,686 | 5,553 | 72.2 | 690.38 |
| 2022年3月期 | 7,120 | 4,845 | 68.0 | 606.53 |

（参考）自己資本 2023年3月期 5,552百万円 2022年3月期 4,843百万円

（注）前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年4月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。

決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ

（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 及び営業利益率 (百万円、%) | 経常利益 (百万円) | 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益金額 (円) |
|----------|--------------|----------------------------|---------------|------------------------------|-------------------------|
| 2023年3月期 | 6,167 | 1,053(17.1) | 1,065 | 725 | 90.4 |
| 2022年3月期 | 5,731 | 868(15.2) | 872 | 530 | 66.74 |
| 増減率(%) | 7.6 | 21.3 | 22.1 | 36.8 | 35.5 |

当社グループは、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性、完全性、真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な金融引締め等を背景とした物価上昇や為替相場の変動等から先行きが不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの定着、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応に関するDX推進の流れが加速しております。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスではDX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービス・リモートアクセスを展開する各パートナー、(2)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けにeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(3)SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」の各パートナーとの取引増加により伸長した結果、売上高は3,543百万円(前期比5.5%増)となりました。

Linux/OSSサービスでは、企業向けLinuxサポートLinux OS「MIRACLE LINUX」に大型の既存顧客の一部契約の見直し(縮小)があった一方で、前期CentOS延長サポート駆け込み需要の解約を上回るLinuxサポート新規案件獲得が継続した結果、売上高は1,447百万円(前期比1.7%減)となりました。

IoTサービスでは、前期に半導体供給不足の影響を受けた案件が戻り車載機器・産業機器・農業機械・業務用プリンタなどの「EMLinux」ベースの製品実装に向けた受託開発案件、車載機器などのセキュリティコンサル案件の獲得、子会社のリネオソリューションズ株式会社で組込み受託開発が大きく伸長した結果、売上高は1,176百万円(前期比30.8%増)となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は6,167百万円(前期比7.6%増)、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことによる結果、営業利益1,053百万円(同21.3%増)、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益1,065百万円(同22.1%増)、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する当期純利益725百万円(同36.8%増)となりました。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス等を提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用Linux

OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービス等の販売を行っております。

<取引形態>

- ・ライセンス
主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

| サービス | 取引形態 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | 増減率 (%) |
|-------------------|---------------|---------|---------|------|------------|
| 認証・セキュリティ サービス | ライセンス | 203 | 155 | △47 | △23.6 |
| | プロフェッショナルサービス | 567 | 448 | △118 | △20.9 |
| | リカーリングサービス | 2,588 | 2,939 | 350 | 13.5 |
| | 小計 | 3,359 | 3,543 | 184 | 5.5 |
| Linux/OSSサービス | ライセンス | 334 | 336 | 2 | 0.8 |
| | プロフェッショナルサービス | 164 | 124 | △40 | △24.3 |
| | リカーリングサービス | 973 | 985 | 12 | 1.2 |
| | 小計 | 1,472 | 1,447 | △25 | △1.7 |
| IoTサービス | ライセンス | 108 | 115 | 7 | 6.6 |
| | プロフェッショナルサービス | 752 | 981 | 228 | 30.4 |
| | リカーリングサービス | 38 | 80 | 41 | 107.9 |
| | 小計 | 899 | 1,176 | 277 | 30.8 |
| 売上合計 | | 5,731 | 6,167 | 436 | 7.6 |
| 全社 | ライセンス | 645 | 607 | △38 | △5.9 |
| | プロフェッショナルサービス | 1,485 | 1,555 | 70 | 4.7 |
| | リカーリングサービス | 3,600 | 4,005 | 404 | 11.2 |

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 総資産 | 7,222 | 7,868 |
| 純資産 | 4,874 | 5,625 |
| 自己資本比率 | 67.5% | 71.5% |

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より645百万円増加して7,868百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より788百万円増加して5,401百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が788百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末より141百万円減少して2,465百万円となりました。これは主としてソフトウェアが97百万円、繰延税金資産が16百万円、のれんが12百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より105百万円減少して2,243百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より80百万円減少して1,705百万円となりました。これは主として買掛金が96百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末より24百万円減少して538百万円となりました。これは主としてリース債務が13百万円、契約負債が12百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より750百万円増加して5,625百万円となりました。

これは主として前連結会計年度末より利益剰余金が725百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.5%から71.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より788百万円増加して4,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 | (参考) 2022年3月期 |
|------------------|----------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,213 | 1,604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △434 | △477 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6 | 486 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,345 | 3,556 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,213百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が1,065百万円あったことに加え、減価償却費が556百万円発生し、法人税等の支払額が232百万円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は434百万円となりました。主として、有形固定資産の取得による支出101百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出339百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は6百万円となりました。主として、株式の発行による収入24百万円、リース債務の返済による支出17百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年3月期におきましては、引き続きテレワークの定着、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応といった企業のデジタル技術の活用などDX推進の動きは加速していくものと考えております。

2024年3月期の売上高は、DX市場の拡大によるニーズを捉え認証・セキュリティサービスでは、特に電子認証サービス「iTrust」の成長加速に注力いたします。本人確認のサービスでは、マイナンバーカードの普及に伴いオンラインによる公的個人認証を用いた本人確認の増加を受け、銀行・証券・クレジットカードやスマート決済など金融サービス利用開始時の本人確認のデジタル完結に取り組むパートナーとの協業に注力いたします。電子署名のサービスでは、法制度の整備等に伴い電子契約の利用範囲が拡大するとともに電子帳票・企業・団体の発行する証明書など電子署名の利用範囲の拡大を受け、電子契約システム等に取り組むパートナーとの協業に注力いたします。

安定高収益サービスであるSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」につき引き続きパートナー協業を強化してまいります。これらの結果、認証・セキュリティサービス全体で2024年3月期は3,900百万円（前期比10.1%増）を計画しております。

Linux/OSSサービスでは、コミュニティサポートが終了するCentOSのユーザーへ向けて、後継OSへの移行需要をターゲットに企業向けLinuxサポートを提供し有償サポートを獲得する活動に特に注力いたします。従来の通信キャリア・データセンターを中心とした顧客に加え、前期に立ち上げたパートナーエコシステムによって全国の地方自治体・中小規模事業者・教育機関を新しい顧客候補として展開してまいります。

また、サイバーセキュリティ監視ニーズをうけ脆弱性管理機能を含む統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」の提供に取り組んでまいります。これらの結果、Linux/OSSサービス全体で2024年3月期は1,900百万円（前期比31.3%増）を計画しております。

IoTサービスでは、IoT機器の増加に伴いIoT機器事業者は情報セキュリティのリスクに対応する日本製IoT機器における国際安全基準への準拠が進むなか、IoT機器製造における国際安全基準への対応に関するコンサルティングニーズの増加を捉え海外、国内のIoTセキュリティ要件に準拠した「EMLinux」をベースとした受託開発案件・サポート契約の獲得とともに、これに続く「Secure IoT Platform」サービスに特に注力いたします。これらの結果、IoTサービス全体で2024年3月期は1,700百万円（前期比44.5%増）を計画しております。

また、2022年3月期から2025年3月期までの年平均成長率を売上高20%、営業利益40%と大きな成長の実現に向け、3カ年計画の2年目である2024年3月期においても設備投資、研究開発投資、人材育成投資を積極的に行っていく予定です。

以上により、2024年3月期の連結業績は、売上高7,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、規制の状況等は緩和されてきているものの先行き不透明な状況であることから、上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,577,600 | 4,366,018 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 861,579 | 878,016 |
| 商品 | 1,084 | 1,084 |
| 仕掛品 | 907 | 173 |
| 原材料及び貯蔵品 | 555 | 525 |
| 前払費用 | 115,233 | 144,892 |
| その他 | 56,674 | 11,132 |
| 流動資産合計 | 4,613,636 | 5,401,842 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 701,342 | 712,138 |
| 減価償却累計額 | △453,845 | △475,148 |
| 建物及び構築物 (純額) | 247,497 | 236,990 |
| 工具、器具及び備品 | 726,593 | 792,418 |
| 減価償却累計額 | △444,301 | △517,079 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 282,292 | 275,339 |
| 土地 | 1,270 | 1,270 |
| その他 | 1,551 | 1,551 |
| 減価償却累計額 | △1,145 | △1,416 |
| その他 (純額) | 406 | 135 |
| 有形固定資産合計 | 531,467 | 513,735 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 103,605 | 91,047 |
| ソフトウェア | 1,078,191 | 980,824 |
| ソフトウェア仮勘定 | 334,933 | 368,647 |
| その他 | 112,819 | 71,671 |
| 無形固定資産合計 | 1,629,550 | 1,512,190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,302 | 44,378 |
| 長期前払費用 | 20,043 | 19,924 |
| 差入保証金 | 204,757 | 204,777 |
| 破産更生債権等 | — | 3,613 |
| 繰延税金資産 | 185,329 | 168,873 |
| その他 | 1,200 | 1,200 |
| 貸倒引当金 | — | △3,091 |
| 投資その他の資産合計 | 445,632 | 439,675 |
| 固定資産合計 | 2,606,650 | 2,465,601 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 2,540 | 1,276 |
| 繰延資産合計 | 2,540 | 1,276 |
| 資産合計 | 7,222,827 | 7,868,720 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 250,005 | 153,632 |
| リース債務 | 17,730 | 13,062 |
| 未払金 | 137,504 | 133,508 |
| 未払法人税等 | 174,507 | 239,864 |
| 未払消費税等 | 131,516 | 104,527 |
| 契約負債 | 738,176 | 766,379 |
| 賞与引当金 | 238,323 | 212,737 |
| 役員賞与引当金 | 38,840 | 26,450 |
| その他 | 59,833 | 55,322 |
| 流動負債合計 | 1,786,439 | 1,705,485 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 86,457 | 73,394 |
| 契約負債 | 384,605 | 372,050 |
| 退職給付に係る負債 | 4,170 | 4,515 |
| 資産除去債務 | 86,976 | 88,182 |
| 固定負債合計 | 562,208 | 538,143 |
| 負債合計 | 2,348,648 | 2,243,628 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 794,057 | 806,465 |
| 資本剰余金 | 2,028,216 | 2,040,581 |
| 利益剰余金 | 2,048,121 | 2,773,277 |
| 自己株式 | △314 | △792 |
| 株主資本合計 | 4,870,080 | 5,619,531 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,402 | 4,111 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,402 | 4,111 |
| 新株予約権 | 1,696 | 1,448 |
| 純資産合計 | 4,874,179 | 5,625,091 |
| 負債純資産合計 | 7,222,827 | 7,868,720 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 5,731,270 | 6,167,663 |
| 売上原価 | 3,167,932 | 3,281,212 |
| 売上総利益 | 2,563,337 | 2,886,450 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,694,549 | 1,832,710 |
| 営業利益 | 868,787 | 1,053,740 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 126 | 66 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 持分法による投資利益 | 7,944 | 10,076 |
| 補助金及び助成金 | 2,442 | 3,542 |
| 保険配当金 | 1,352 | 1,445 |
| その他 | 1,180 | 4,177 |
| 営業外収益合計 | 13,046 | 19,308 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,491 | 1,136 |
| 為替差損 | 63 | 1,849 |
| 株式交付費償却 | 1,252 | 1,264 |
| 上場関連費用 | 4,777 | — |
| 自己新株予約権処分損 | 1,700 | — |
| 子会社清算損 | — | 2,520 |
| その他 | 72 | 690 |
| 営業外費用合計 | 9,357 | 7,462 |
| 経常利益 | 872,476 | 1,065,587 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 74,684 | — |
| 特別損失合計 | 74,684 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 797,792 | 1,065,587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 249,088 | 323,975 |
| 法人税等調整額 | 18,432 | 16,456 |
| 法人税等合計 | 267,520 | 340,431 |
| 当期純利益 | 530,272 | 725,155 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 530,272 | 725,155 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 530,272 | 725,155 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 653 | 1,709 |
| その他の包括利益合計 | 653 | 1,709 |
| 包括利益 | 530,925 | 726,864 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 530,925 | 726,864 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 540,160 | 1,774,319 | 1,537,267 | — | 3,851,746 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | △19,418 | — | △19,418 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 540,160 | 1,774,319 | 1,517,849 | — | 3,832,328 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 530,272 | — | 530,272 |
| 新株の発行 | 253,897 | 253,897 | — | — | 507,794 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △314 | △314 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 253,897 | 253,897 | 530,272 | △314 | 1,037,751 |
| 当期末残高 | 794,057 | 2,028,216 | 2,048,121 | △314 | 4,870,080 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|---------------|-------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,748 | 1,748 | — | 3,853,495 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | △19,418 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,748 | 1,748 | — | 3,834,077 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 530,272 |
| 新株の発行 | — | — | — | 507,794 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △314 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 653 | 653 | 1,696 | 2,350 |
| 当期変動額合計 | 653 | 653 | 1,696 | 1,040,101 |
| 当期末残高 | 2,402 | 2,402 | 1,696 | 4,874,179 |

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 794,057 | 2,028,216 | 2,048,121 | △314 | 4,870,080 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 725,155 | — | 725,155 |
| 新株の発行 | 12,408 | 12,365 | — | — | 24,773 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △478 | △478 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 12,408 | 12,365 | 725,155 | △478 | 749,450 |
| 当期末残高 | 806,465 | 2,040,581 | 2,773,277 | △792 | 5,619,531 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|---------------|-------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,402 | 2,402 | 1,696 | 4,874,179 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 725,155 |
| 新株の発行 | — | — | — | 24,773 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △478 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,709 | 1,709 | △248 | 1,461 |
| 当期変動額合計 | 1,709 | 1,709 | △248 | 750,912 |
| 当期末残高 | 4,111 | 4,111 | 1,448 | 5,625,091 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 797,792 | 1,065,587 |
| 減価償却費 | 501,812 | 556,340 |
| のれん償却額 | 12,558 | 12,558 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △582 | 3,091 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,700 | △25,586 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,381 | △12,390 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △7,944 | △10,076 |
| 固定資産除却損 | 77,953 | 0 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 40,990 | △20,049 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △1,080 | 764 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △7,731 | △29,539 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 56,489 | △96,373 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 270,070 | 15,648 |
| その他営業債権の増減額 (△は増加) | △13,836 | 12,183 |
| その他営業債務の増減額 (△は減少) | 1,394 | △625 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 54,316 | △26,988 |
| その他 | 4,285 | 2,405 |
| 小計 | 1,785,171 | 1,446,950 |
| 利息及び配当金の受取額 | 139 | 79 |
| 利息の支払額 | △1,491 | △1,136 |
| 補助金の受取額 | 129,490 | — |
| 法人税等の支払額 | △308,858 | △232,027 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,604,450 | 1,213,866 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △91,954 | △101,021 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △390,956 | △339,392 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 995 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 5,020 | 5,020 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △920 |
| 差入保証金の回収による収入 | — | 900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △477,890 | △434,418 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 504,001 | 24,534 |
| 自己株式の取得による支出 | △314 | △478 |
| リース債務の返済による支出 | △17,375 | △17,730 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 486,310 | 6,325 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,103 | 2,643 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,614,973 | 788,416 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,941,930 | 3,556,904 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,556,904 | 4,345,320 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 認証・セキュリティ | Linux/OSS | IoT | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,359,149 | 1,472,723 | 899,398 | 5,731,270 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 認証・セキュリティ | Linux/OSS | IoT | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 3,543,419 | 1,447,332 | 1,176,911 | 6,167,663 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 610.12円 | 699.26円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 66.74円 | 90.4円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 61.69円 | 84.41円 |

- (注) 1. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 530,272 | 725,155 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 530,272 | 725,155 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,945,019 | 8,021,729 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 651,409 | 569,225 |
| (うち新株予約権(株)) | (651,409) | (569,225) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

| | |
|----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 4,021,300株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 4,021,300株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 8,042,600株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 28,160,000株 |

③ 分割の日程

| | |
|--------|---------------|
| 基準日公告日 | 2023年3月16日(木) |
| 基準日 | 2023年3月31日(金) |
| 効力発生日 | 2023年4月1日(土) |

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。